

番号：131380

国名：カンボジア国

担当：地球環境部 環境管理第一課

案件名：プノンペン都下水・排水改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析/環境社会配慮）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析/環境社会配慮
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年3月中旬から2014年5月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.6M/M、現地 0.7M/M、合計 1.3M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2月26日（12時まで）
- (4) 方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付（JICA本部1F）への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②当該業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- （計100点）

類似業務	評価分析/環境社会配慮に係る各種調査
対象国／類似地域	カンボジア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

カンボジア国の首都プノンペン都は市域を拡大し、2011年現在、行政面積678.46 km²の広大な区域を有している。また、都市化の進展・人口増加に伴い、1998年に約100万人であった人口が、2010年末現在で約150万人を抱えるに至った。プノンペン都は地形的特徴から毎年洪水リスクに晒されており、河川氾濫による洪水に対しては市街地の周囲の輪中堤防により、また市街地に降った雨に対しては都市排水施設（排水管、ポンプ）にて排水することにより、市街地を洪水災害から守ってきた。しかし、1960年代前半に作られた都市排水施設の老朽化による機能不全や排水能力不足により、雨季の集中豪雨で浸水被害が頻発していた。一方、汚水に関しては、セプティックタンクが普及しているものの、未処理のまま周辺水域に放流されている状況が続いている。

JICAは「プノンペン市都市排水・洪水対策計画策定調査（1999）」により都市排水・洪水対策マスタープランを策定し、喫緊性の高い浸水対策を無償資金協力（プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ1～3）にて実施している。しかしながら、人口増加や市街地の拡大に伴い、状況が計画策定時から大きく変化し、マスタープランの見直しが求められている。

一方、近年の人口の増加に伴い、未処理汚水による周辺水域への汚濁負荷が増大し、水環境が悪化している。汚水は雨水排水路を通じ、プノンペン都南部の池などで自然浄化されていたが、市街地からの汚水が流入する池は黒色で異臭を放ち、公衆衛生、自然環境に悪影響を与えており、虫害や、水を媒介とする疾患の蔓延も危惧されている。さらに、近年の急速な都市化に伴い、汚水量は増加しているにもかかわらず、宅地造成や工場建設のために池が埋め立てられ、自然浄化のキャパシティが減少している。そのため、自然浄化だけでは、増加する汚水を浄化することが難しくなりつつある。そのため、このような市内の水環境の悪化に加えて、最終的に汚水が放流されるMekong川やSap川、Bassac川の汚染も進行している。

このような背景により、カンボジア政府は我が国に対し、新たなマスタープラン策定を目的とした「プノンペン都下水・排水改善プロジェクト」を要請し、日本政府は本案件を採択した。なお、本案件により見直されたマスタープランに記載される優先プロジェクトには、円借款「プノンペン都下水・排水整備事業（仮称）」が想定されている。

本詳細計画策定調査では、これまでJICAで実施したプロジェクト及び汚水や雨水排水に関する現況を踏まえ、1999年以降の社会経済状況の変化により都市排水・洪水対策マスタープランの見直しが必要な事項、調査が必要な事項について協議し、本格調査の方針を検討した上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。なお、本プロジェクトでは、市街地の生活環境の改善を目的とし、対象を市街地の下水（汚水排除及び汚水処理および雨水排水）対策とする。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。
具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2014年3月中旬）

- 1) 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、カンボジア側関係機関（C/P機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- 2) 本詳細計画策定調査で合意予定のM/M（案）、R/D（案）作成に協力する。
- 3) 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014年3月下旬～4月中旬）

- 1) JICAカンボジア事務所等との打合せに参加する。
- 2) カンボジア国内の関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3) プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に基づいた本調査の趣旨、実施方法についてカンボジア側に説明を行う。
- 4) 環境社会配慮
 - ①環境・社会面の法制度概要の調査
 - ②予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成
 - ③情報公開用資料の作成
- 5) 本格調査の協力コンポーネント（専門家・機材投入計画・活動計画、現地再委託、PO）、専門家業務内容の取りまとめに協力する。
- 6) 本格調査に必要なデータ（既存資料）の本格調査での利用可能性を調査するとともに、新たに必要となるデータの収集方法を明確にする。
- 7) R/D (Record of Discussions) 案及びM/M (Minutes of Meetings) 案の作成に協力する。
- 8) 本調査の協議先との協議内容について議事録を作成する。
- 9) 現地調査結果のJICAカンボジア事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間（2013年4月中旬～4月下旬）

- 1) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作成する。
- 2) 担当分野に係る収集資料の整理、分析、収集資料リスト作成、質問票回答のとりまとめを行う。
- 3) 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- 4) 担当分野に係る詳細計画調査報告書（案）を作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- (2) 収集資料一式
※電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みません（見積を計上して下さい）。航空賃については、成田（日本）－プノンペン（カンボジア）間のみを計上して下さい。カンボジア国内の移動については、カンボジア事務所が手配します。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年3月23日～2014年4月12日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に2週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 水環境管理（地方公共団体）
- エ) 下水道計画（汚水・雨水）（コンサルタント）
- オ) 評価分析/環境社会配慮（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構カンボジア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

機構職員等の調査期間については機構がアレンジします。ただし、機構職員と別に調査を行うに際には使用する移動車両については、本業務従者が立て替え払いにて独自に確保するか、カンボジア事務所にて予約することとします。同費用の支払いは、別途備上予定のコンサルタントに臨時会計役を委嘱しますので、同コンサルタントと調整のうえ行うことを想定しています。

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

機構職員等の調査期間については機構がアレンジしますが、それ以外についてはコンサルタントがアレンジします（必要に応じてカンボジア事務所が支援します）。

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト
(<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・「カンボジア国 第三次プノンペン市洪水防御・排水改善計画準備調査報告書」
- ・「カンボジア王国 プノンペン市洪水防御・排水改善計画(フェーズII)基本設計調査報告書」
- ・「カンボディア王国 プノンペン市洪水防御・排水改善計画基本設計調査報告書」
- ・「カンボディア国 プノンペン市都市排水整備計画調査事前調査報告書」
- ・「カンボディア国 プノンペン市都市交通計画調査最終報告書」

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②カンボジア国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAカンボジア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上